



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 技研興業株式会社

コード番号 9764 URL <http://www.gikenko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 温

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 会田 直樹

TEL 03-3398-8500

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,434	2.3	68	—	65	—	30	—
23年3月期	10,201	△2.9	4	△97.1	△8	—	△108	—

(注) 包括利益 24年3月期 40百万円 (—%) 23年3月期 △123百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	1.88	—	0.6	0.7	0.7
23年3月期	△6.63	—	△2.0	△0.1	△0.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	10,082	5,260	52.2	321.09
23年3月期	8,883	5,253	59.1	320.53

(参考) 自己資本 24年3月期 5,260百万円 23年3月期 5,253百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△190	△565	742	509
23年3月期	△174	△276	444	522

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	32	△30.2	0.6
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
25年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		25.2	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,780	12.3	△290	—	△310	—	△325	—	△19.83
通期	11,150	6.9	195	186.8	180	176.9	130	333.3	7.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	16,640,000 株	23年3月期	16,640,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	258,165 株	23年3月期	249,088 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	16,385,966 株	23年3月期	16,400,437 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,792	3.4	51	—	50	—	20	—
23年3月期	9,471	△3.3	△6	—	△14	—	△96	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	1.24	—
23年3月期	△5.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	9,835	—	5,306	—	54.0	—	323.91	
23年3月期	8,863	—	5,310	—	59.9	—	323.98	

(参考) 自己資本 24年3月期 5,306百万円 23年3月期 5,310百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	11.5	△280	—	△300	—	△315	—	△19.22
通期	10,500	7.2	150	194.1	140	180.0	90	350.0	5.50

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 経営成績」の各項目をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中でも、生産活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直してまいりました。しかしながら欧州債務問題による海外経済の停滞や、為替レートの変動等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました

当建設関連業界におきましては、民間建設投資は企業の設備投資計画の減少や労務単価の上昇等から、受注競争の激化を招き厳しい環境となりました。

このような事業環境のなか、当企業集団は、経営資源を集中させる事業分野を見極めつつ、事業間のバランスや事業全体の方向性を重視した事業ポートフォリオを構築してまいりました。

また昨今の厳しい受注環境に対応するため、【技術力】【人脈】【営業ネットワーク】を最大限活用できる組織再編を行い事業活動をスタートさせております。

その結果、当連結会計年度の受注高は、東日本大震災の復興関連の影響もあり、受注高11,425百万円（前期比18.6%増）、売上高は震災関連の受注が発注時期の遅れ等から売上に寄与するまでには至らず10,434百万円（前期比2.3%増）にとどまりました。

利益面につきましては、営業利益68百万円（前期は4百万円の利益）、経常利益65百万円（前期は8百万円の損失）、当期純利益は30百万円（前期は108百万円の損失）となり、黒字転換を達成いたしました。

なお、次期繰越受注高は3,748百万円となり、前連結会計年度より990百万円増加しております。

当企業集団の前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

(単位：千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	3,322,978	9,636,574	10,201,783	2,757,769
当連結会計年度	2,757,769	11,425,718	10,434,851	3,748,636
増減	△565,208	1,789,143	233,067	990,867

当連結会計年度のセグメント別の業績等の概要は次のとおりであります。

## 【土木関連事業】

法面保護工事が主体の当事業は、企業間競争が激化するなかで、復興関連の受注が伸長したこと等から、受注高は、前期比19.4%増の3,889百万円、売上高に関しては、受注増加が概ね売上高にも影響し、前期比16.6%増の3,852百万円となりました。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は次のとおりであり、損益については、セグメント情報等の項を参照ください。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	707,083	3,258,393	3,303,986	661,489
当連結会計年度	661,489	3,889,158	3,852,261	698,386
増減	△45,593	630,764	548,275	36,896

## 【建築関連事業】

医療施設向けの放射線防護、電磁波シールド工事等が主体の当事業は、病院施設関係を中心とした民需のみならず、国公立の研究施設及び防衛施設等の官需関係への受注活動も積極的に展開し、シェア拡大に力点を果たした結果、受注高は、前期比18.5%増の4,321百万円と堅調に推移いたしました。売上高は工事の進捗に遅れがみられ、前期比7.8%減の3,771百万円にとどまりました

なお、当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は次のとおりであり、損益については、セグメント情報等の項を参照ください。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	2,456,651	3,645,190	4,092,875	2,008,967
当連結会計年度	2,008,967	4,321,024	3,771,768	2,558,223
増減	△447,684	675,833	△321,107	549,256

## 【型枠貸与関連事業】

消波根固ブロック製造用型枠の賃貸及び環境保全型ブロックの製造販売が主体の当事業は、公共関連事業の漸減傾向にあるなかでも、復旧・復興関連の受注が徐々にあり、受注高は前期比20.2%増の2,412百万円、売上高も前期比12.4%増の2,309百万円となりました。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は次のとおりであり、損益については、セグメント情報等の項を参照ください。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	130,193	2,006,755	2,053,646	83,301
当連結会計年度	83,301	2,412,331	2,309,259	186,373
増減	△46,891	405,576	255,612	103,071

## 【ハウジング事業】

一般建築工事および戸建住宅販売が主体の当事業は、新規の土地の仕入れを抑制したことにより戸建分譲は減収となりましたが、一般建築分野で大口径案件を受注したことにより、受注高は前期比7.9%増の728百万円となったものの、売上に寄与するまでの進捗には至らず、売上高は前期比39.0%減の428百万円にとどまりました。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであり、損益については、セグメント情報等の項を参照ください。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	28,793	674,893	702,107	1,579
当連結会計年度	1,579	728,442	428,556	301,465
増減	△27,213	53,548	△273,551	299,885

## 【不動産賃貸事業】

不動産の賃貸収入は当連結会計年度に取得した複合賃貸マンションの収益があったため増収となり、受注高は前期比45.6%増の74百万円、売上高は前期比48.5%増の73百万円となりました。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高、次期繰越高は次のとおりであり、損益については、セグメント情報等の項を参照ください。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	257	51,341	49,167	2,431
当連結会計年度	2,431	74,762	73,005	4,187
増減	2,173	23,420	23,837	1,756

## ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災後の復旧・復興等もありゆるやかな景況感のまま推移する一方で、労務単価や建設資材価格の上昇、欧州情勢の動向、為替の変動などが予想され、景気の先行きについての不透明感が増しております。

当建設関連業界におきましては、復興関連の公共建設投資は増加するものと予想されますが、熾烈な受注競争および原材料や労務単価の高騰から事業採算性の悪化が懸念される所です。

このような中、当企業集団は、平成24年4月に「新三ヵ年計画」を策定し、低迷している業績の回復および各事業部門それぞれが独立して利益を計上できる事業ポートフォリオ構築を目指し、モニタリング担当部門を強化し、事業状況を適時・適切に分析・評価して必要な対応をスピーディーに対応していくことといたしました。

震災関連の対応につきましては、当企業集団が培ってきた法面防護、放射線防護、消波根固ブロック、それぞれの技術が被災地において大きく貢献できる専門技術であり、多くの場面で必要とされることから、復興への社会貢献こそ当企業集団の使命と考え、組織および人員を強化し、取り組んでまいります。

また、復興関連の需要に依存することなく、新商品の開発、新種工事への積極的取り組み、新規事業の事業化など本格的な復興後を見据えた生き残りのための『強い企業』を創造していくことが当企業集団の目指す方向と考え、計画達成へ向け邁進していく所存であります。

以上から、現時点での次期の見通し(連結ベース)は、売上高11,150百万円、営業利益195百万円、経常利益180百万円、当期純利益130百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、連結会計年度末に売上が集中したこと等による完成工事未収入金等の売掛債権の増加及び販売用不動産を新規取得したこと等から流動資産が680百万円増加し、固定資産も賃貸用不動産の新規取得や賃貸用鋼製型枠の新規取得等により、518百万円増加したことから、資産合計では前連結会計年度末に比べ1,198百万円増加し10,082百万円となりました。

負債につきましては、連結会計年度に仕入が集中したことに伴う工事未払金等の増加及び設備投資等による長短借入金の増加、社債の新規発行等から、流動負債が601百万円増加し、固定負債も591百万円増加した結果、負債合計では前連結会計年度末に比べ1,192百万円増加し4,822百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損益が30百万円の純利益を計上したものの配当金の支払い等から、純資産合計では前連結会計年度末に比べ6百万円の増加にとどまり、5,260百万円となりました。

以上の結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の59.1%から6.9ポイント減少し、52.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュフローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益が47百万円の純利益となったものの、売上債権の増加等により190百万円の支出(前連結会計年度は174百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、新規に取得した賃貸用不動産及び賃貸用鋼製型枠等によるものであり、565百万円の支出(前連結会計年度は276百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は長短借入金の新規借入及び社債の発行による収入等によるものであり、配当金の支出31百万円があったものの全体で742百万円の収入(前連結会計年度は444百万円の収入)となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、509百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第52期 (平成22年3月期)	第53期 (平成23年3月期)	第54期 (平成24年3月期)
自己資本比率(%)	63.3	59.1	52.2
時価ベースの自己資本比率(%)	16.2	29.0	27.4
債務償還年数(年)	1.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	41.9	—	—

(注) 1. 各指標の算式等は次のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、効率的な経営と安定成長を念頭に、業績動向、財政状態及び経営環境の変化や今後の事業展開などの諸要素をベースとし、利益水準、貸借対照表上の繰越利益剰余金及び配当性向等を勘案して、安定的・継続的な剰余金の配当を行う方針であります。

当連結会計年度は当期純損益が30百万円の利益計上となりましたが、財政状態、利益水準、繰越利益剰余金及び配当性向を総合的に勘案した結果、誠に申し訳なく存じますが、当期末は無配とさせていただきます。予定です。

今後は業績回復のための諸施策を推進し、またこれまでの内部留保金を長期的な視点から有効に活用し、早期に復配できるよう全社を挙げて取り組んでまいり所存であります。

なお次期の配当につきましては、現在の事業計画の達成を前提として1株当たり2円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成23年6月29日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月29日提出)における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、安心して生活のできる社会資本の整備に参画し、広く地域社会の発展と環境保全に貢献することを企業理念とし、土木・建築分野を中心とした技術の研鑽に努め、技術集約型企業として顧客にご満足いただける高品質なハード・ソフトを提供し、これにより安定した経営基盤の確立と着実な成長を図り、企業価値を高めていく方針であります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当企業集団は創立以来54期を数え、更なる発展を目指すため、今後の取組むべき課題を明確に示した第55期(平成24年度)を初年度とする3ヵ年計画を策定し、計画達成、さらなる飛躍への第一歩としております。

本計画の主な内容はモニタリング部門を強化した体制を軸とし、「経営基盤の強化」「黒字安定経営」を目指して、既存の事業部門がそれぞれ収益に貢献できる体制を確固たるものとしつつ、効率的な経営を維持していくことを中長期的な主眼とし、また、漸減傾向にある公共事業依存からの脱却を図るため、新分野への進出を検討し、その基盤作りを実施してまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度以降の今後の見通しにつきましては、今後数年間は東日本大震災に関連する復旧・復興需要を中心とした災害関連の公共建設投資は増加するものと予想されることから、これに対応する人的対応、資金的対応等の総合的なマネジメントの強化が当面の対処すべき課題となっております。

また、長期的には、公共事業の漸減傾向が続く事業環境下、的確な原価管理、モニタリング精度の向上を通じ、低迷している業績を着実に回復させ、各事業部門のそれぞれが独立して利益を計上できる損益構造を確立していくことが、長期的な視点にたった対処すべき課題であります。

さらに、新分野への積極的な検討、参入も視野に入れてまいります。

今後は当企業集団がこれまで培ってきた技術力、人員、営業ネットワークを最大限活用し、ムダを省いた効率的な経営で企業集団としてのシナジー効果を高め、財務の健全化、業績の改善、ひいては黒字安定経営の継続を念頭において取り組んでまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	831,289	818,976
受取手形・完成工事未収入金等	4,155,329	4,756,308
未成工事支出金	9,670	3,526
その他のたな卸資産	95,318	199,014
その他	96,859	83,246
貸倒引当金	△32,356	△24,422
流動資産合計	5,156,110	5,836,650
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,283,059	1,344,993
賃貸用鋼製型枠	8,575,875	8,692,123
機械、運搬具及び工具器具備品	1,617,285	1,601,789
土地	2,126,587	2,429,782
リース資産	23,936	104,896
減価償却累計額	△10,226,888	△10,259,436
有形固定資産合計	3,399,857	3,914,147
無形固定資産		
のれん	10,914	—
その他	18,463	17,400
無形固定資産合計	29,378	17,400
投資その他の資産		
投資有価証券	141,407	153,847
長期貸付金	48,896	49,414
繰延税金資産	19,145	19,145
その他	168,805	138,234
貸倒引当金	△80,205	△46,696
投資その他の資産合計	298,048	313,945
固定資産合計	3,727,283	4,245,493
資産合計	8,883,393	10,082,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,505,636	1,776,985
買掛金	122,632	91,892
短期借入金	995,937	1,259,836
リース債務	5,026	13,241
1年内償還予定の社債	70,000	92,600
未払法人税等	32,334	29,437
未成工事受入金	44,451	25,061
賞与引当金	37,245	24,116
型枠貸与原価引当金	6,441	19,386
工事損失引当金	6,373	17,350
その他	98,274	175,493
流動負債合計	2,924,353	3,525,401
固定負債		
社債	105,000	391,100
長期借入金	395,544	664,788
リース債務	12,566	32,367
繰延税金負債	55,833	52,833
退職給付引当金	90,657	92,834
その他	45,717	62,743
固定負債合計	705,318	1,296,666
負債合計	3,629,672	4,822,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,840	1,473,840
利益剰余金	2,669,687	2,667,703
自己株式	△30,631	△31,966
株主資本合計	5,232,897	5,229,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,823	30,497
その他の包括利益累計額合計	20,823	30,497
純資産合計	5,253,721	5,260,074
負債純資産合計	8,883,393	10,082,143

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
売上高				
完成工事高	7,082,735		7,476,363	
型枠貸与収入	1,667,619		1,645,748	
その他の事業売上高	1,451,428		1,312,739	
売上高合計	10,201,783		10,434,851	
売上原価				
完成工事原価	6,461,337		6,915,940	
型枠貸与原価	1,339,831		1,207,430	
その他の事業売上原価	1,218,910		1,082,951	
売上原価合計	9,020,079		9,206,323	
売上総利益				
完成工事総利益	621,397		560,422	
型枠貸与総利益	327,787		438,317	
その他の事業総利益	232,517		229,788	
売上総利益合計	1,181,703		1,228,528	
販売費及び一般管理費	1,177,171		1,159,922	
営業利益	4,532		68,605	
営業外収益				
受取利息	2,029		1,789	
受取配当金	6,953		5,732	
受取補償金	545		853	
物品売却益	17,905		1,323	
貸倒引当金戻入額	—		16,729	
その他	13,075		10,103	
営業外収益合計	40,508		36,531	
営業外費用				
支払利息	24,151		28,817	
支払手数料	24,126		7,256	
その他	5,025		3,948	
営業外費用合計	53,302		40,022	
経常利益又は経常損失(△)	△8,261		65,115	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	55	—
特別利益合計	55	—
特別損失		
固定資産除売却損	4,415	5,956
投資有価証券評価損	28,274	—
損害賠償金	—	12,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	953	—
災害による損失	15,658	—
特別損失合計	49,301	17,956
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△57,507	47,158
法人税、住民税及び事業税	26,935	22,127
法人税等調整額	24,321	△5,767
法人税等合計	51,257	16,360
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△108,765	30,797
当期純利益又は当期純損失(△)	△108,765	30,797

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△108,765	30,797
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△14,748	9,673
その他の包括利益合計	△14,748	9,673
包括利益	△123,513	40,470
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△123,513	40,470
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,120,000	1,120,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,120,000	1,120,000
資本剰余金		
当期首残高	1,473,851	1,473,840
当期変動額		
自己株式の処分	△10	—
当期変動額合計	△10	—
当期末残高	1,473,840	1,473,840
利益剰余金		
当期首残高	2,811,335	2,669,687
当期変動額		
剰余金の配当	△32,821	△32,781
当期純利益又は当期純損失(△)	△108,765	30,797
自己株式の処分	△61	—
当期変動額合計	△141,647	△1,984
当期末残高	2,669,687	2,667,703
自己株式		
当期首残高	△29,323	△30,631
当期変動額		
自己株式の取得	△1,472	△1,335
自己株式の処分	165	—
当期変動額合計	△1,307	△1,335
当期末残高	△30,631	△31,966
株主資本合計		
当期首残高	5,375,863	5,232,897
当期変動額		
剰余金の配当	△32,821	△32,781
当期純利益又は当期純損失(△)	△108,765	30,797
自己株式の取得	△1,472	△1,335
自己株式の処分	93	—
当期変動額合計	△142,965	△3,319
当期末残高	5,232,897	5,229,577

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35,572	20,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,748	9,673
当期変動額合計	△14,748	9,673
当期末残高	20,823	30,497
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35,572	20,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,748	9,673
当期変動額合計	△14,748	9,673
当期末残高	20,823	30,497
純資産合計		
当期首残高	5,411,435	5,253,721
当期変動額		
剰余金の配当	△32,821	△32,781
当期純利益又は当期純損失(△)	△108,765	30,797
自己株式の取得	△1,472	△1,335
自己株式の処分	93	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,748	9,673
当期変動額合計	△157,714	6,353
当期末残高	5,253,721	5,260,074

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△57,507	47,158
減価償却費	161,056	154,065
のれん償却額	10,914	10,914
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△77,488	△41,442
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39,039	△13,128
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,762	2,177
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,090	10,976
受取利息及び受取配当金	△8,982	△5,453
支払利息	24,151	28,817
固定資産除売却損益(△は益)	4,415	5,956
投資有価証券売却損益(△は益)	△55	—
投資有価証券評価損益(△は益)	28,274	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	953	—
災害損失	15,658	—
損害賠償損失	—	12,000
売上債権の増減額(△は増加)	△789,522	△590,265
未成工事支出金の増減額(△は増加)	193,238	6,143
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	153,208	△100,100
仕入債務の増減額(△は減少)	415,579	262,226
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△283,129	△19,389
前渡金の増減額(△は増加)	137,077	△7,051
その他	△14,471	107,463
小計	△132,521	△128,932
利息及び配当金の受取額	8,984	5,481
利息の支払額	△24,515	△29,764
損害賠償金の支払額	—	△12,000
法人税等の支払額	△26,113	△25,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	△174,166	△190,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
固定資産の取得による支出	△344,993	△593,039
投資有価証券の売却による収入	396	—
貸付けによる支出	△91,350	△47,500
貸付金の回収による収入	60,739	49,666
その他	△1,405	25,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276,613	△565,031



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	677,000	1,445,000
短期借入金の返済による支出	△546,999	△1,269,901
長期借入れによる収入	400,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△98,176	△141,956
社債の発行による収入	146,442	387,020
社債の償還による支出	△95,000	△91,300
リース債務の返済による支出	△5,026	△52,944
配当金の支払額	△32,264	△31,632
その他	△1,379	△1,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	444,596	742,951
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,183	△12,313
現金及び現金同等物の期首残高	528,473	522,289
現金及び現金同等物の期末残高	522,289	509,976

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成23年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、一部の事業部を除き本社に種類別の事業本部を置き、各事業本部及び事業部は、取り扱う工事、商製品、サービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は、事業本部及び事業部を基礎とした工事施工、資機材の貸与、商製品販売・サービス別のセグメントから構成されており、「土木関連事業」「建築関連事業」「型枠貸与関連事業」「ハウジング事業」「不動産賃貸事業」の5つを報告セグメントとしている。各報告セグメントの事業の概要は以下のとおりである。

土木関連事業	法面保護、急傾斜対策等の土木工事及び関連する土木工事用資材等の販売
建築関連事業	放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工事用資材等の販売
型枠貸与関連事業	消波根固ブロック製造用鋼製型枠の貸貸、建設資材のレンタル及びコンクリート二次製品・土木関連資機材の販売並びに設計コンサルタント
ハウジング事業	戸建住宅等不動産の販売・リフォーム事業、一般住宅等の請負建築
不動産賃貸事業	事務所用テナントビル、住居用マンション等の賃貸収入

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一の方法によっている。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価している。

のれんの償却額については、該当する報告セグメントの利益から控除している。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	ハウジング 事業	不動産賃貸 事業	調整額	連結財務 諸表計上額
売上高							
外部顧客への 売上高	3,303,986	4,092,875	2,053,646	702,107	49,167	—	10,201,783
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	15,250	—	1,668	△16,918	—
計	3,303,986	4,092,875	2,068,896	702,107	50,835	△16,918	10,201,783
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	92,577	173,008	△44,914	40,949	29,197	△286,284	4,532
セグメント資産	2,137,085	2,569,796	2,901,364	266,375	485,555	523,215	8,883,393
その他の項目							
減価償却費	7,174	6,120	127,823	414	5,112	25,325	171,971
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	804	8,487	89,923	—	242,230	2,774	344,219

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	ハウジング 事業	不動産賃貸 事業	調整額	連結財務 諸表計上額
売上高							
外部顧客への 売上高	3,852,261	3,771,768	2,309,259	428,556	73,005	—	10,434,851
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	620	—	2,775	△3,395	—
計	3,852,261	3,771,768	2,309,879	428,556	75,780	△3,395	10,434,851
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	63,652	145,485	86,114	△10,815	42,447	△258,279	68,605
セグメント資産	2,652,471	2,448,293	3,285,074	312,188	846,059	538,055	10,082,143
その他の項目							
減価償却費	12,790	8,203	121,853	1,133	7,940	13,059	164,980
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	58,157	12,214	236,216	4,565	360,138	15,719	687,010

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりである。

## セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△16,918	△3,395
全社費用※	△269,366	△254,883
合計	△286,284	△258,279

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

## セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
管理部門に係る資産等	381,808	384,208
投資有価証券	141,407	153,847
合計	523,215	538,055

## その他の項目

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
管理部門に係る減価償却費	25,235	13,059
管理部門に係る固定資産の増加額	2,774	15,719

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。なお、本邦以外に売上高はなく、また、本邦以外に所在している有形固定資産もない。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	320.53	321.09
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)(円)	△6.63	1.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△108,765	30,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△108,765	30,797
期中平均株式数(千株)	16,400	16,385

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)  
該当事項なし。

※開示の省略

連結財務諸表に関するその他の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略している。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	757,351	704,149
受取手形	556,040	629,320
完成工事未収入金	3,213,855	3,550,220
型枠貸与未収入金	53,361	204,438
売掛金	147,137	162,963
商品及び製品	30,475	33,822
販売用不動産	32,501	133,130
未成工事支出金	9,670	3,526
材料貯蔵品	25,342	28,015
前渡金	—	7,051
短期貸付金	77,767	46,282
前払費用	15,073	12,103
その他	41,130	31,073
貸倒引当金	△31,000	△23,180
流動資産合計	4,928,704	5,522,916
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,048,653	1,106,316
減価償却累計額	△491,362	△517,836
建物(純額)	557,291	588,479
構築物	162,961	162,961
減価償却累計額	△144,672	△146,013
構築物(純額)	18,289	16,948
賃貸用鋼製型枠	8,575,875	8,692,123
減価償却累計額	△8,060,899	△8,063,851
賃貸用鋼製型枠(純額)	514,976	628,272
機械及び装置	435,861	426,005
減価償却累計額	△408,933	△400,739
機械及び装置(純額)	26,928	25,265
車両運搬具	15,645	15,645
減価償却累計額	△14,675	△14,771
車両運搬具(純額)	969	873
工具器具・備品	988,696	964,125
減価償却累計額	△924,166	△902,632
工具器具・備品(純額)	64,530	61,492
土地	2,150,710	2,453,904
リース資産	23,936	100,216
減価償却累計額	△7,180	△21,321
リース資産(純額)	16,755	78,895
有形固定資産合計	3,350,450	3,854,132

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
工業所有権	3,270	1,489
ソフトウェア	7,273	8,282
電話加入権	6,760	6,648
その他	524	345
無形固定資産合計	17,828	16,766
投資その他の資産		
投資有価証券	141,407	153,847
関係会社株式	79,940	79,940
長期貸付金	35,639	39,451
従業員に対する長期貸付金	13,257	9,963
関係会社長期貸付金	240,000	88,800
破産更生債権等	71,808	44,775
長期前払費用	3,028	11,629
その他	58,444	57,073
貸倒引当金	△77,320	△44,176
投資その他の資産合計	566,204	441,303
固定資産合計	3,934,484	4,312,202
資産合計	8,863,189	9,835,118
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,504,322	1,760,568
買掛金	66,710	49,473
短期借入金	995,937	1,237,636
リース債務	5,026	12,259
1年内償還予定の社債	70,000	92,600
未払金	5,811	3,622
未払費用	62,176	96,625
未払法人税等	30,402	28,155
未払消費税等	—	11,589
未成工事受入金	44,451	25,061
前受金	6,659	15,524
預り金	7,753	20,645
前受収益	2,431	4,486
賞与引当金	37,245	24,116
型枠貸与原価引当金	6,441	19,386
工事損失引当金	6,373	17,350
その他	301	330
流動負債合計	2,852,044	3,419,431
固定負債		
社債	105,000	391,100
長期借入金	395,544	486,988
リース債務	12,566	28,763

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金負債	55,028	52,719
退職給付引当金	86,925	87,095
長期預り保証金	18,237	29,934
その他	27,480	32,809
固定負債合計	700,781	1,109,410
負債合計	3,552,826	4,528,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金		
資本準備金	1,473,840	1,473,840
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	1,473,840	1,473,840
利益剰余金		
利益準備金	264,011	264,011
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	60,323	64,533
別途積立金	2,375,000	2,375,000
繰越利益剰余金	26,994	10,360
利益剰余金合計	2,726,329	2,713,905
自己株式	△30,631	△31,966
株主資本合計	5,289,539	5,275,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,823	30,497
評価・換算差額等合計	20,823	30,497
純資産合計	5,310,363	5,306,277
負債純資産合計	8,863,189	9,835,118



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
完成工事高	7,082,735	7,476,363
完成工事原価	6,461,795	6,918,394
完成工事総利益	620,940	557,968
鋼製型枠貸与収入	922,098	1,000,676
鋼製型枠貸与原価	779,348	756,143
鋼製型枠貸与総利益	142,749	244,532
その他の事業売上高	1,466,259	1,315,515
その他の事業売上原価	1,233,043	1,083,018
その他の事業総利益	233,215	232,496
売上高合計	9,471,092	9,792,554
売上原価合計	8,474,186	8,757,557
売上総利益合計	996,905	1,034,997
販売費及び一般管理費		
役員報酬	44,104	49,815
従業員給料及び手当	508,326	528,185
賞与引当金繰入額	15,472	9,331
退職金	543	761
退職給付費用	29,690	28,098
法定福利費	85,487	88,223
福利厚生費	3,794	3,591
修繕維持費	11,364	19,304
事務用品費	12,169	12,000
通信交通費	48,852	47,889
動力用水光熱費	4,576	4,181
調査研究費	6,795	3,556
広告宣伝費	6,779	7,636
貸倒引当金繰入額	8,161	—
交際費	4,746	5,769
地代家賃	12,804	13,143
減価償却費	37,380	26,546
租税公課	26,021	25,925
事業税	11,100	8,600
保険料	2,401	2,722
支払手数料	32,089	31,134
賃借料	11,759	6,281
貸倒損失	251	—
雑費	65,274	60,035
研究開発費	13,207	718
販売費及び一般管理費合計	1,003,153	983,452
営業利益又は営業損失(△)	△6,247	51,545

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	6,845	5,957
有価証券利息	29	—
受取配当金	6,953	5,732
受取補償金	545	853
物品売却益	17,905	1,323
貸倒引当金戻入額	—	18,045
雑収入	12,528	7,219
営業外収益合計	44,807	39,131
営業外費用		
支払利息	22,375	26,544
社債利息	1,775	2,182
支払手数料	24,126	7,256
雑支出	4,598	3,718
営業外費用合計	52,875	39,702
経常利益又は経常損失(△)	△14,316	50,974
特別利益		
固定資産売却益	67	—
投資有価証券売却益	55	—
特別利益合計	123	—
特別損失		
固定資産除売却損	4,415	2,692
投資有価証券評価損	28,274	—
損害賠償金	—	12,000
特別損失合計	32,689	14,692
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△46,883	36,282
法人税、住民税及び事業税	25,000	21,000
法人税等調整額	24,650	△5,075
法人税等合計	49,650	15,924
当期純利益又は当期純損失(△)	△96,533	20,357

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,120,000	1,120,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,120,000	1,120,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,473,840	1,473,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,473,840	1,473,840
其他資本剰余金		
当期首残高	10	—
当期変動額		
自己株式の処分	△10	—
当期変動額合計	△10	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	1,473,851	1,473,840
当期変動額		
自己株式の処分	△10	—
当期変動額合計	△10	—
当期末残高	1,473,840	1,473,840
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	264,011	264,011
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	264,011	264,011
其他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	60,838	60,323
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	—	4,725
固定資産圧縮積立金の取崩	△515	△515
当期変動額合計	△515	4,210
当期末残高	60,323	64,533
別途積立金		
当期首残高	2,375,000	2,375,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,375,000	2,375,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	155,894	26,994
当期変動額		
剰余金の配当	△32,821	△32,781
当期純利益又は当期純損失(△)	△96,533	20,357
自己株式の処分	△61	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	—	△4,725
固定資産圧縮積立金の取崩	515	515
当期変動額合計	△128,900	△16,634
当期末残高	26,994	10,360
利益剰余金合計		
当期首残高	2,855,745	2,726,329
当期変動額		
剰余金の配当	△32,821	△32,781
当期純利益又は当期純損失(△)	△96,533	20,357
自己株式の処分	△61	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△129,415	△12,423
当期末残高	2,726,329	2,713,905
自己株式		
当期首残高	△29,323	△30,631
当期変動額		
自己株式の取得	△1,472	△1,335
自己株式の処分	165	—
当期変動額合計	△1,307	△1,335
当期末残高	△30,631	△31,966
株主資本合計		
当期首残高	5,420,273	5,289,539
当期変動額		
剰余金の配当	△32,821	△32,781
当期純利益又は当期純損失(△)	△96,533	20,357
自己株式の取得	△1,472	△1,335
自己株式の処分	93	—
当期変動額合計	△130,734	△13,759
当期末残高	5,289,539	5,275,779

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35,572	20,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,748	9,673
当期変動額合計	△14,748	9,673
当期末残高	20,823	30,497
評価・換算差額等合計		
当期首残高	35,572	20,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,748	9,673
当期変動額合計	△14,748	9,673
当期末残高	20,823	30,497
純資産合計		
当期首残高	5,455,845	5,310,363
当期変動額		
剰余金の配当	△32,821	△32,781
当期純利益又は当期純損失(△)	△96,533	20,357
自己株式の取得	△1,472	△1,335
自己株式の処分	93	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,748	9,673
当期変動額合計	△145,482	△4,086
当期末残高	5,310,363	5,306,277

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項なし。

② その他の役員の変動

該当事項なし。

(2) その他

該当事項なし。

以 上